

民主党シンガポール・マレーシア訪問団

2005年4月27日(水)～5月1日(日)

報告書

【目次】

訪問団概要(目的、団構成等)	1
日程	2
成果概要	4
世界経済フォーラム「アジア円卓会議2005」について	5
・仙谷政調会長参加セッション(4/28・29)の概要	5
会談及び視察の概要	
(4/29 シンガポール)	
・黄國松(ウ・クワン)・G I C社長	9
・金鉉宗(キム・ヒョンジュン)・韓国外交通商部 通商交渉本部長	11
・王志豪(ワン・チーホウ)・シンガポール貿易産業兼国家開発担当国務大臣	14
(4/30 シンガポール)	
・「血債の塔」視察・献花	16
・シンガポール国立大学病院の視察	16
(5/1 マレーシア)	
・マラッカ海峡の視察	17
・新行政都市(フトラジャヤ)の視察	18

民主党シンガポール・マレーシア訪問団

1、日 程

2005年4月27日(水)～ 5月1日(日)

2、目 的

4月28日、29日の2日間にわたりシンガポールで開催される「世界経済フォーラム・アジア円卓会議2005」に出席し、アジア及び世界各国の要人に対し、政権交代をめざす民主党の考えを発信するとともに、同会議参加の各国要人との対話及び親交を深めることを主な目的とする。あわせて、シンガポール政府投資公社や国立大学病院の視察を行い、アセアンの優等生と言われるシンガポールの最新の現場の状況を把握することにより、今後の党内議論に生かしていくこととする。またマレーシアでは、マラッカ海峡や新行政都市(プトラジャヤ)の視察を行う。

3、訪問国

シンガポール、マレーシア

4、団構成

団 長： 仙谷由人 政調会長・衆議院議員

事務局長： 古川元久 政調会長代理・衆議院議員

団 員： 小川敏夫 政調筆頭副会長(参院政審会長)・参議院議員
加藤公一 政調副会長・衆議院議員

事務局： 田鹿文隆 政策調査会副部長

5、日 程

月日曜	発着地 / 滞在地	時刻	場所等	摘 要
4月27日 (水)	日本(成田)発 シンガポール着	18:00 23:55	J A L 711	(宿泊先) シャングリラ・ホテル(Shangri-La Hotel) (シンガポール泊)
4月28日 (木)	シンガポール日程	09:00	シャングリラ・ホテル	世界経済フォーラム・アジア円卓会議 「ヤンググローバルリーダー朝食会」
11:00		シャングリラ・ホテル	アジア円卓会議(全体会) 「アジアの経済成長の戦略的インパクト」	
14:00		シャングリラ・ホテル	アジア円卓会議(分科会) 「アジアの地政学：ビジネスへの影響」 * 討論リーダーとして政調会長参加	
15:45		シャングリラ・ホテル	アジア円卓会議(分科会) 「アジアの未来と成長への融資」	
18:30		The Istana	アジア円卓会議・歓迎レセプション	
19:30		パシフィックH	在シンガポール菅沼公使主催夕食懇談会 (宿泊先) シャングリラ・ホテル(Shangri-La Hotel) (シンガポール泊)	
4月29日 (金)	シンガポール日程	07:30	シャングリラ・ホテル	在シンガポール日本商工会議所と朝食懇談会
11:00		G I C	G I C (シンガポール政府投資公社) 黄 國松(ウン・コクソン)社長との会談	
12:30		シャングリラ・ホテル	J B I C (国際協力銀行)シンガポール駐在員事務所との昼食懇談会	

月日曜	発着地 / 滞在地	時刻	場所等	摘 要
		14 : 00	シャングリラ・ホテル	アジア円卓会議(分科会) 「日本：回復もしくは再発」 * 討論リーダーとして政調会長参加
		14 : 00	シャングリラ・ホテル	円卓会議(分科会) 「成功と継承：アジアモデルは存在するか」
		17 : 00	シャングリラ・ホテル	金鉉宗(キム・ヒョンジュン)韓国外交通商 部・通商交渉本部長との会談
		18 : 00	The Treasury	王志豪(ヘン・チーハウ)シンガポール貿易産業 担当兼国家開発担当国務大臣との会談 (宿泊先) シャングリラ・ホテル(Shangri-La Hotel) (シンガポール泊)
4 月 30 日 (土)	シンガポール日程	08 : 30	血債の塔	「血債の塔」献花
		09 : 30	シンガポール国立 立大学病院	国立大学病院・視察
		12 : 00	Meritus Mandarin H	ビラハリ・コーシカン第 2 外務次官主催昼 食懇談会
	シンガポール発 マレーシア着	15 : 10 16 : 05	S Q 112	
	マレーシア日程	19 : 00	マンダリンオリエン タルホテル	在マレーシア横井公使主催夕食懇談会 (宿泊先) マンダリンオリエンタル・ホテル (クアラルンプール泊)

月日曜	発着地 / 滞在地	時刻	場所等	摘 要
5月1日 (日)	マレーシア日程	16:00		マラッカ海峡及びマラッカ市内視察
		19:00		新行政都市(プトラジャヤ)視察
		19:45	プトラジャヤ・マリ オットホテル	在マレーシア今井大使主催夕食懇談会
	マレーシア発	22:35	JAL724	(機中泊)
5月2日 (月)	日本(成田)着	06:20		

6、成果概要

「世界経済フォーラム・アジア円卓会議2005」にディスカッション・リーダーとして出席することにより、同会議参加の各国各界要人との間で、政治や経済の問題をはじめ、社会・文化面にいたるまで、真摯かつ率直な意見交換をすることができた。同会議では、次期総選挙で自民党に代わって政権を担う政党であると、各国各界要人に民主党をアピールするとともに、FTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)の枠組みから東アジア共同体を視野に入れた構想について活発な議論を交わした。また、中国や韓国での反日デモや歴史認識問題については、小泉政権の外交姿勢を批判しつつ、アジア人としてのアイデンティの確認が重要との議論を展開し、民主党の考えを発信した。

韓国外交通商部の金鉉宗通商交渉本部長との会談では、日韓FTA交渉が止まっている状況、その問題点について率直な議論を行ったほか、民主党が政権をとった場合の対米関係、対北朝鮮関係などについて忌憚のない意見交換をし、今後の対話の深化につながる関係づくりができた。

シンガポール政府投資公社・黄社長との会談はじめ、シンガポール国立大学病院の視察、現地邦人との懇談などを通じて、シンガポールや近隣諸国の最新状況を把握することにより、今後の党内議論に生かすことや政策立案の参考にすることができる。

7、世界経済フォーラム「アジア円卓会議2005」について

【アジア円卓会議】

アジア円卓会議2005は、世界経済フォーラム（WEF：World Economic Forum）の主催により開催される地域版ダボス会議。1992年より毎年10月ないし11月にシンガポール等において、地域版ダボス会議との位置づけで過去12回開催されてきた「東アジア経済サミット」の後継会議との位置づけ。今回、政財界及び市民社会等各界から約250人のリーダーが招待され、開催された。同会議では、地域やビジネスなど重要課題について、非公式ベースでの意見交換も数多く行われた。



【会議概要】

期 間 2005年4月28日（木）～29日（金）

場 所 シンガポール シャングリラ・ホテル

主要参加者 シンガポール＝リー・シェンロン首相、リー・クアンユー内閣顧問相、
EU＝ピーター・マンデルソン欧州委員（通商担当）、ヨルダン＝フセイン国王、
韓国＝金鉉宗通商交渉本部長 ほか
日本＝仙谷由人民主党政調会長、古川元久民主党政調会長代理、
竹中平蔵経済財政担当相、逢沢一郎外務副相、ほか財界関係者

仙谷政調会長参加セッションの会議概要

4月28日（木）アジア円卓会議分科会「アジアの地政学：ビジネスへの影響」

時 間 14：00～15：15

場 所 シャングリラ・ホテル

討論リーダー：リー・ハウエル氏（世界経済フォーラム アジア担当部長）

小池 洋次氏（日本経済新聞欧州総局長）

仙谷 由人氏（民主党政調会長・衆議院議員）

ジャズ・ワナディー氏（インドネシア国際戦略研究所 評議員・上級研究員）

司 会： サイモン・タイ氏（シンガポール国際関係研究所会長）

【分科会総括】

中国における反日デモの問題を中心に日中関係が、当分科会における議論の大半を占めた。司会による総括では、日中関係が今後よりよい改善をみない限り、我々全員は敗者になってしまうというも

のだった。すなわち、これだけ相互補完できる活発な経済大国がともに歩んでいくことができなければ、アジア地域のみならず世界全体と協調しながらうまくやることができないのであれば、我々全員がビジネスチャンスを失うし、その点で敗者になってしまうということである。また、今年末に「東アジアサミット」があり、サミットの成功も重要な要因となってくるとの認識で一致した。

さらに、大切なことは、日中関係はじめ東アジア全体の様々な問題について、地域全体としてコミュニティとしての精神が十分に発達しているのかどうかだとの提起がなされた。それは政府間にとどまらず、財界や市民社会など様々なレベルでの対話が十分になされるかどうかであり、今回のフォーラムなど財界としてこうした機会の活用をさらに積極的に進める必要があるとの認識が示された。

最後に、日中関係では日本の経済界がお互いの関係をより公平なものと考えよう期待するし、日中関係の高まる緊張感を取り除く努力をしてほしいとの期待が示され、分科会は終了した。

仙谷政調会長の発言概要



【民主党の紹介】

「アジア円卓会議2005」に招待していただいたことの謝意と、スマトラ沖大地震及び大津波による多大な被害へのお見舞いを述べた後、民主党は、現政権の自民党よりも200万から400万票も多くの支持を得ている政党であり、来年か再来年には自民党に代わる政権政党になると確信していると表明した。

【アジア人としてのアイデンティ確立が重要】

政調会長より、自民党の現指導部や高齢層には脱亜入欧政策の意識が強く、心理的にアジアへの軽視という意識があるとし、われわれ日本人に必要なのは、日本人であると同時にアジア人であるというアイデンティの確立であると述べ、その点がいまの自民党に欠けており、そこに歴史認識問題の原因があるし、東アジア共同体に対する政策推進に積極さがみられない要因もそこにあるのではないかと認識を示した。

そして、日本はアジアの中で生きていくんだという決意を、日本の政治や国民がしっかりと覚悟することが重要であろうとの考えを述べた。

【中国、韓国での反日デモについて】

政調会長より、中国や韓国における反日の動きについて、小泉政権の外交姿勢にその原因があるのはいままでのないが、大局的にはそれほど心配はしていないとの考えを示した。

また、小泉首相の靖国参拝に関するフロアからの質問に対し、政調会長は、小泉首相がなぜ靖国参拝するのかは私にも理解しがたいとしながら、小泉首相の政治手法について、擬似的な敵をつくり政治的な焦点があるかのようなふりをして、ある種ドラマ的な盛り上がりを作って支持率を上げている

と指摘した。また、小泉首相は日本国内の人気を取りつつ、中国や韓国の言いなりになっていないことをみせながらも、中国や韓国とうまくやっていけると思っていたのだろうが、計算違いがあったのではないかとの見方を示した。

他方、中国の指導部も、今回の反日デモに対する欧米先進国の反応（中国はまだ危険な部分がある等）についてずいぶん戸惑いがあるのではないかと述べ、中国も見間違いがあって、これからどうすべきか相当考えているのではないかとの見解を示した。

【民主党の外交政策について】

民主党が政権をとった場合、いまの自民党政権の外交姿勢と変わるのかどうか、とくに米国との関係はどうかとの質問に対し、政調会長より、私たちも日米関係を重視した政策展開になると思うが、それでもって、アジアの中での発言力を強めようとは思っていないとし、また、現在の米国の単独主義的な行動について、いまの自民党政権のようにべったりと支持することはないだろうと述べ、私たちは国際社会における法の支配を追求することにより、米国からも国際社会からも支持を得られるだろうとの考えを示した。さらに、民主党が米国との関係を重視するのは、その市場経済、民主主義、人権尊重の価値観を共有するからだと述べ、アジアにおいても、東アジア共同体の中で日本が役割を果たすとするれば、そうした価値観を共有したいとし、とくにアジアがより透明でオープンな社会になるよう考えているとの見解を示した。

4月29日（金）アジア円卓会議分科会「日本：回復もしくは再発」

時 間 14:00～15:15

場 所 シャングリラ・ホテル

討論リーダー：久保田 勇夫氏（ローン・スター・ジャパン・アクイジションズ会長）

ホルスト・メルヒャー氏（ドイツテレコム株式会社代表取締役社長）

仙谷 由人氏（民主政策調査会長・衆議院議員）

司 会： クレイ・シャンドラー氏（フォーチュン誌アジア版編集長）

【分科会概要】

日本は今でも世界第2位の経済大国ではあるが、円高とデフレ固定化がバブル経済以降に陥った景気低迷からの再生を脅かしている。こうした中、急増する中国との貿易関係は現在の回復、また将来の成長戦略にどのような影響を及ぼすのか。そして資本投資、国内消費、輸出成長のどこが回復へのチャンスを持っているのか。もしくはそれらが危険を孕むものとなるのか、というところからセッションは始まった。会場からは、日本が現在の不良債権、財政赤字を抱え込んだまま成長を維持できるのか、現在の政府には危機意識が欠落しているのではないかといった疑問や、東アジア全体を見通す枠組みに対してどのような構想をもっているのか、また先進国全体に進行している人口減少社会にどのような対策を講じているのか、など活発な議論が展開された。

仙谷政調会長の発言概要

【日本の経済状況について】

現在の日本の経済状況を規定するのは1985年のプラザ合意であり、87年に発表された「前川レポート」であろう。「前川レポート」の中で「内需拡大」の必要性が強調された。その際、円高によるデフレ化を避けるために大きな過剰流動性をつくり、米国との構造協議が執拗に行われるなかで、内需を拡大しろということになったのだが、自民党政府はこの「内需」の意味を取り違えてしまった。本来はこれによって産業構造の転換を促し、これに対応する政策遂行が必要であったにもかかわらず、大型公共事業にのめり込み、バブル崩壊後は経済対策、緊急景気対策と称して大きな財政赤字の下、財政出動をしながら相も変わらず公共事業によって景気回復を図ろうとした。

中国との関係では、現在も続いているがドル＝人民元レートのいびつな設定、つまりは人民元安の固定化により、生産拠点のアジア化、中国化が進んだ。その一方で、国内では製造業の空洞化が進み、地方経済の疲弊が甚だしい状態になってしまっている。これまで公共事業で食いつないできた地方経済も多大な財政赤字に苦しみ、加えていま申し上げたような生産拠点のアジアへの移動に伴う産業の空洞化に悩んでいる。

【国内の二極化、少子化について】

この間、日本国内でも徐々に二極化が深刻になりつつある。400万人を超えるといわれるフリーターの問題がある。彼らは年間収入が150万円未満である場合が多く、また定職につくことが出来ないでいる。就業者全体をとっても、大企業と中小企業との賃金格差は広がりつつあり、明らかな二極化が進行している。低所得者の両親の子は低レベルの教育しか受けられない傾向も強まりつつあり、「希望格差社会」という言葉まで現れ始めた。この際、大人の教育・子どもの教育も含めて教育システムを再構築することが重要であると考えている。コミュニティスクールという呼び名で地域の大人達を学校運営に参画させることによって、地域ごとに教育現場を活性化しようと試みている。出生率が1.26といわれる少子化のなか、生徒が減少していく教育現場を元気にするためには改めて地域の力を学校に取り入れることが重要であると考えている。そして社会に対する接し方、振舞い方を考えるという意味でも教育は大切であると思う。

【東アジア全体の枠組みについて】

少子高齢化＝人口減少社会という今までに経験のない事態、そこで我々は社会保障、労働力人口など様々な問題を考えなければならないが、労働力に関して言えば、移民を受け入れるべきだと考えている。シンガポールではフィリピンからのハウスメイドを多く受け入れていると聞いた。それによって国内の女性の社会進出を促し、出産を促進しているのだろう。日本には元来女性が家庭を守るべきという神話があって感覚的に抵抗がある。近い将来に直面する労働力不足に対応するためにもそのような方策があってもいいのではないだろうか。既に介護ヘルパーの分野では受け入れを開始しているのだから可能なはず。また、それ以外のいわゆる一般の労働市場でも受け入れることが必要になるだろう。

現在、日本はシンガポールとは既に締結しているがFTA、EPAというような枠組みをアジア各国と取り組んでいこうとしている。そして東アジア共同体というものも視野に入れた構想に取り組ん

でいくべきだろうと考えている。EUでは政治体制の違い、また3000ドル～3万5000ドルという大きなGDPの開きを超えて憲法条約を採択し、単一通貨市場も出来た。これはアジアにも可能なことではないか。近年、SARSや鳥インフルエンザなど、アジア全体を巻き込んだ疫病が頻発している。まずはこれを解決するためのアジア保健機構といった枠組みから出発してみてもどうか。そして人権保障、安全保障、金融問題まで総合的に取り組んでいくことが必要であろうと考えている。

8、会談及び視察の概要

4月29日(金)シンガポール

黄 國松(ウン・コクソン)・シンガポール政府投資公社(GIC)社長との会談

日 時 4月29日(金)11:00～12:00(約1時間)

場 所 シンガポール政府投資公社(GIC)・会議室

会談の挨拶を交わした後、仙谷政調会長より、世界経済フォーラム・アジア円卓会議出席のためシンガポール訪問したこと、民主党の紹介等をした後、GICにおける資産の管理・運用策から、中国・人民元の切り上げ、アジアの通貨統合などについて率直な意見交換を行った。概要は以下のとおり。



【シンガポール政府投資公社(GIC)について】

黄社長より、シンガポール政府投資公社(GIC = Government of Singapore Investment Corporation Pte Ltd 以下GICと記す)に関する説明を受けた。概要は以下のとおり。

GICは1981年に設立された公社。当時シンガポールでは経常収支黒字や資金流入が増加し、その管理策が課題であった。そこで政府は、そういった資金を管理・運用しリターンを得ることにより経済の安定につなげる目的から、政府・金融庁から独立させる形でGICを設立した。

GIC会長職

1981年の設立以来今日まで、リー・クアンユー氏(現シンガポール内閣顧問相)が務めている。設立当時、GICをつくることの合意はあったが、政府機関がハイリスク・ハイリターンの資金運用を行うことに対する心配からGIC会長職の人選が進まなかった。そこでリー・クアンユー首相(当時)が自ら引き受け、設立にこぎ着けたという経緯。シンガポールにおいてリー・クアンユーは国民の尊敬を一身に集める人物で、リーが行うならOKというのがシンガポール国民の常識であり、GICはリー内閣顧問相の信用によって守られている。

資金の管理・運用及び中央銀行との関係

GIC設立前、すべての外貨は中央銀行で管理していたが、GIC設立後は管理の仕組みが2つ

に分かれた。すなわち、比較的低リスクの運用(米国や日本などの国債等)は政府・中央銀行が行い、ハイリスクの運用(日本の一般株、不動産、ヘッジファンド等)をG I Cが担う。G I Cは外貨準備高を整えるため、また資産の分散化を図る意味から、すべて海外投資に向けている。現在の管理・運用額は約1000億米ドル。戦争や緊急事態にも対応できるよう資産の分散をしている。また国の資産を運用するため、国民に対する説明責任が必要となる。したがって、信用が落ちるような投資はしないし、マーケットをコントロールしようなどという意思も全く考えていない。

資金の原資、政府予算との関係

政府予算の黒字分をG I Cが管理運用しており、予算が赤字のときは、G I C投資収益の50%までその赤字補填に充当する仕組み。また、リー内閣顧問相の提案により、現政権で蓄積した黒字分しか管理してはいけない(前政権の黒字分の運用はできない)ことになっている。ただし、緊急時や想像を超える不況時には、公開の場での議論を行うプロセスをふむことを条件に、過去の蓄積を取り崩すこと可能とされている。これは、シンガポールが小さな国で、何か起こった時でも世界銀行やIMFがそうお金を貸してくれるわけではないだろうから、自助努力により貯蓄を積み上げなければならない、自助努力がこの国にとって大変重要であるとの認識に基づいている。

G I Cは民間企業、優秀な人材確保が重要

そもそも中央銀行によるハイリスク・ハイリターン運用が好ましくないとの理由から、G I Cが設立された。政府予算の黒字分を運用しているとはいえ、G I Cは民間企業である。人材の採用、雇用、解雇も柔軟にできる仕組みであり、これがG I C成功の一要因でもある。すなわち、スタッフに達成目標を掲げ、それを超える成果を上げればボーナスを与えるし、達成できなければ即クビという厳しい対応をしている。スタッフの給与については、毎年、民間証券会社の給与を調査し、それを指標にスタッフの給与水準を決定している。いかに優秀な人材を確保し、それを維持するかが非常に重要だ。

【中国・人民元の切り上げ、アジアの通貨統合について】

仙谷政調会長より、人民元切り上げについて米国からの政治的圧力が強くなっているとの認識が示され、人民元問題について日本なりシンガポールがいかにリスクを少なくできるのか、アジアで為替のバスケットをつくることや共通通貨まで展望しつつ東アジアでどのような仕組みをつくれればいいのか、黄社長の見解を伺いたいとの質問が出された。

これについて黄社長は、現在の人民元はニクソンショック以前(60年代)の日本円と同じような状況にあると述べ、日本は急速に経済成長を遂げ、生産性が上がり輸出も増加していく中で様々な摩擦が生じていったわけで、中国・人民元も同じ経過をたどるのではないかとの認識を示した。さらに黄社長は、米議会は輸入関税導入に反対しているが、今回、中国がその圧力に屈してしまえば将来も抵抗できなくなるだろうから、米国の圧力には屈したくないであろうとの意見を表明した。ただ、それは政治的判断で、米中関係が今後どうなっていくのかについて、我々は見守るしかないと述べた。

アジアの通貨統合について、黄社長は、現在のアジア経済は、アジアの国同士の取引は十分になされておらず、相手はどうしても米国になってしまっているとの現状認識を示した上で、ただ今後5~10年先を展望して、アジアの国同士の取引が増えていけば、アジアの市場・経済が統合されて

いき、通貨交換レートの調整が行われていく、その時点では可能になってくるかもしれないが、時期尚早ではないかとの見解を示した。

最後に、黄社長より、日本訪問の機会があれば、日本経済の成長について意見交換させてほしいとの話が出され、今後とも対話と交流を続けていくことで双方合意し会談を終えた。

金 鉉宗(キム・ヒョンジュン)・韓国外交通商部 通商交渉本部長との会談

日 時 4月29日(金) 17:00～17:40(約40分間)

場 所 シャングリラ・ホテル

初会談の挨拶を交わした後、仙谷政調会長より、民主党の紹介、日韓F T Aに関する考えなどを説明し、日韓F T A交渉の問題をはじめ、歴史認識問題や反日デモなどについて率直な意見交換を行った。会談概要は以下のとおり。



【民主党の紹介】

仙谷政調会長から、今回の会談実現に対する謝意とアジア円卓会議における金本部長のスピーチが明瞭ですばらしかったこと、また民主党は若い政党であり、次の選挙では必ず政権交代が実現できるだろうとの意見を表明した。

【韓国の現状と課題】

金本部長からは、アジア円卓会議におけるスピーチについて、東アジアにおけるコミュニティ作りが重要になってくると考えたことから、いま現在、韓国でどのような変化が起きている、それがいかに早く進んでいるかに焦点をあてて演説をしたとの紹介がなされた。

例えば、韓国の国会議員もかなり若返りが進んでおり、30代、40代の若い世代が増えてまさに移行期にあること、そして韓国のここ80年の歴史でも最も進歩的な政権が誕生しており、古いパラダイムにとらわれず、新しいパラダイムを取り入れて進んでいこうという韓国の現状について述べたことの紹介があった。

また金本部長は、韓国では多国間交渉も当然必要ではあるが、二国間のF T Aを非常に重視している旨表明した。とくに農産品については、現在の市場規模が1190億米ドル、農業従事者が350万人にのぼっているが、農業従事者の60%以上が60歳以上となっており、今後その競争力を増すためにはどのように取り組むべきかが課題になっていると述べた。

例えば、米国ではGDPの2%以下しか貢献できない人口は1%しかないが、韓国では、GDPの1%以下にしか貢献しない人口が7.5%にも上っており、非常に非効率な状態になっているため、より効率を上げるため、GDPの4%以下しか貢献しない人口比率を全体の4%以下に抑えるべく何らかの打開策を考える必要があると述べた。

【日韓F T A交渉と反日デモについて】

政調会長より、昨年の訪韓時にある種の驚きを感じたことの紹介があった。一つはUri党の若手国会議員と会談した時に、政治家が若くなったのは素晴らしいことだが、「北」に対する警戒感が、以前の政治家に比べて圧倒的に少なくなっていると感じたこと。もう一つは、韓国の労働運動が、強い反グローバリズム的雰囲気のもとにF T Aに反対であり、Uri党の若手政治家も、日本とのF T Aについて、日本の産業に対する韓国の従属化を生むのではないかと警戒感があることで、少なからずショックを受けて帰国したと述べた。

また政調会長は、韓国のナショナリズムには反日的・抗日的雰囲気があり、その原因の相当部分に、日本側にも責任があることを認識しており、小泉首相が靖国参拝を続けることについては我々も極めて批判的であると述べた。さらに、韓国での反日デモや先般の盧武鉉大統領スピーチをみていて、日韓のF T A交渉が頓挫するのではないかと大変危惧しているとの認識を示した。

これに対し金本部長より、日韓F T A交渉は実際に止まっているとの表明がなされた。その理由について金本部長は、そもそもF T A交渉を始める前に、ハイレベルで包括的なレベルで自由化をW T Oルールに基づき目指すことを合意したはずだった。にもかかわらず、日本側提案の非公式協議の中で、当方からの、工業製品について95%、農産品について95%の提案に対し、日本側から農産品50%の話が出され、こちらとしては、50%でF T Aをする意味があるのか非常に驚くところで、50%で始めた場合、70%までは可能かもしれないが、90~95%に上がるのかの懸念があるため、現在、交渉がストップしているのだとの現状認識を示した。

さらに、金本部長は、先日の朝日新聞に、韓国がF T A交渉のテーブルにつくことを拒否している旨の記事があったが、なぜ韓国が拒否しているのかの記述がなく、自由化の度合いが非常に低いことがその理由だとも述べた。

また、金本部長は、韓国がいかに急速に変化しているのかについて、日本を含む多くの貿易相手国にあまり理解されていないと述べ、今回の交渉が行き詰まったことで、日本の外務省はソウルに役人を送り込み、私ども外交通商部に圧力をかけてくるとの動きがあったことを紹介し、そういう古いやり方でやってくることについて、激しい怒りを覚えると表明した。

政調会長は、日本政府にはハイレベルの政治的意思で様々な困難を乗り越え、F T Aを日韓で結ぶことが何よりも有益で優先度の高い政策マターという意思が全く感じられないと表明した。

金本部長は、少々言い過ぎになるが、日本は島国的でなく、もっと大陸的なものの見方をすべきだとの見解を示した。

【F T Aに関する民主党の考え】

政調会長より、民主党はF T Aを極めて優先度の高い政治課題だと考えており、今後とも日韓が歴史認識を核とする様々な困難な問題を乗り越え、日韓の相互依存、融合を進めていけるよう政策展

開を図っていくとの表明があり、今後ともお互いに話し合いをもてるようお願いしたいと述べた。また政調会長は、金大中大統領による日本文化の開放・受け入れ以降、W杯サッカーの日韓共催、最近の冬ソナブームまで市民レベルで豊富な交流が生まれ、日韓の国境が随分低くなってきたことに期待しながら、このF T A交渉や歴史認識問題によって歳月が逆方向に進むことの懸念を示した。

【日本は保守的？進歩的？】

金本部長より、1993年頃は社会党が最大野党で当時136議席程度だったのが、いまは6議席に落ち込んでいることから、最近の日本は全体的に保守的になってきたのではと懸念を示し、日本は保守的に向かうか、それとも進歩的に向かうのかとの質問が出された。

これについて政調会長は、保守か革新かという基準でみること自体あまり意味がないのではないかと述べつつ、ただ、産業構造の転換、ポスト工業化社会を迎え、日本は現状維持的になっているという意味では、5年前、10年前よりは少々保守的になっている（いわゆる右翼的になっているわけではない）との見方を示した。

【民主党政権になった場合の米国との関係】

金本部長より、現在の小泉政権は米国との関係を重視しており、米ブッシュ政権と非常に緊密な連携を取りながら物事にあたっていると述べ、民主党が政権をとった場合にもやはり米国重視路線を踏襲するのか、それとも違った路線、戦略をもっているのか、そのビジョンを聞かせてほしいとの質問が出された。

この点について政調会長は、米国との関係は非常に大切だし重視するのが基本姿勢ではあるが、何でもかんでも米国を支持するわけではなく、とくにブッシュ政権の単独行動主義にはノーの立場だとの見解を表明した。さらに、いまの小泉政権は、中国や韓国はじめアジアに対する政策展開、エネルギーが非常に不足していると述べ、我々が政権をとれば、いまの自民政権よりはるかにアジア重視の政策展開を行うであろうし、日韓F T Aについても自民党よりはるかに優先度合いを高く考えている旨を表明した。

【民主党と北朝鮮との関係について】

金本部長より、民主党と北朝鮮との関係について質問が出された。

この点、小川政調筆頭副会長より、いまの北朝鮮の非民主的な政治体制では、とても受け入れられるものではなく、我々は韓国との関係を非常に重要に考えていると述べた。

さらに政調会長より、大韓航空機事件のとき、北朝鮮は、南＝韓国が仕組んだ陰謀的テロ行為だというもの言いをし、当時の社会党は北朝鮮の言い分を無批判に支持する判断をしていたことが、今日の社会党凋落の一因ではないかとの見解を示した。

最後に、今後とも対話と交流を続けていくことで双方合意し会談を終えた。

王志豪(ヘン・チーハウ)・シンガポール貿易産業担当兼国家開発担当国務大臣との会談

日時 4月29日(金) 18:00~18:30(約30分間)

場所 The Treasury(シンガポール政府総合庁舎)

初会談の挨拶を交わした後、東アジア共同体に関する展望や、日本とシンガポールのFTAの課題等について、率直な意見交換を行った。

会談概要は以下のとおり。



【日本とシンガポールのFTAについて】

仙谷政調会長より、シンガポールは日本が唯一東アジアでFTAを締結している国であることから、今後の東アジア共同体構想に対してどのような展望を持つか意見交換したい旨を述べ、また東アジアにおける金融システムの再構築が重要課題と認識していたが、この地域ではモノ・人・情報の重要度が高く、シンガポールを除くアセアン諸国では基本的なインフラ整備の必要性が高いのではないかとの見解も示した。

これに対し、ヘン大臣は、シンガポール政府を代表しての歓迎挨拶の後、人・モノ・情報の自由化が必要との点については全く同感だと述べるとともに、シンガポールは日本と同様に、世界の多国間の自由貿易協定を強く支持しており、同時に二国間のFTAも重視しているとの立場を説明した。また、シンガポールと日本の関係は非常に強固で長期間にわたって培われ、両国相互に利益あるものと考えており、両国間のFTA締結は、双方のメリットになるとの共通認識があったからだ述べた。そして日本とシンガポールのFTAは、二国間の経済関係がより強化されるよい見本になり、FTAを検討している近隣諸国にとってもよい見本になる協定だとの認識を示した。

さらにヘン大臣から、FTA締結後この2年間でよい貿易結果が出ているし、両国にとって大きな自信につながるものだと述べ、今後の改善策などについて率直に意見交換できる素地になるとの見通しを示した。

【東アジア共同体への米国の関与について】

古川政調会長代理より、東アジア共同体に米国が加わるべきかどうか、あるいはアセアン+3にインド、豪、ニュージーランドあたりを想定するのか、そのイメージに関わる問題提起がなされた。この点、ヘン大臣より、まず東アジア共同体は互いに交流・協力関係を深める新しいプラットフォームであり、よい考えだと述べた後、どのように作るかについては、開かれた形で、地域全体として前進できる形につなげるべきだとの認識を示した。その上で、個人的な見解として、今の段階では、特定の国を排除するべきではないとし、また仮に、最初から米国が加わらないとしても、それは決してこの共同体が開かれていないということではなく、最終的には、開かれた形で、マルチとパイのバランスを取りながら前進できる形を作ることが肝要だとの考えを示した。

ヘン大臣より、これについての民主党の見解を問われ、政調会長は、日本でも米国の関与については議論があるところで、米国が最初から参加しなければ共同体を成立させるべきではないとの議論や、あるいは1998年のアジア金融危機時のAMF構想を米国につぶされたとの議論もあると述べ、この時点では、まずアセアン+3で前向きに出発させるのが優先順位として高いのではないかとの見解を示した。ただしその場合でも、我々は米国に対して閉鎖的であってはならないと考えていると述べた。

さらにヘン大臣より、APECでも米国の関与があるが、米国としてはこの東アジア共同体についてどう関わりたいと思うかとの質問が出された。

これに対しては古川政調会長代理より、おそらく米国はナイーブな感覚を持っている、すなわち米国が入らない形の共同体、アセアン+3中心の場合には、中国がリードした形になるとの懸念を持つのだろうとの見方を示した。その上で、仮に米国を最初から加えない共同体を構築することで、アセアン+3(とくにアセアンと日本)が意思統一できるのであれば、米国との関係が深いシンガポールや日本が、この共同体は中国がリードするのではなく我々もしっかりリードすると、米国に対してしっかりコンピンスさせることが重要だとの考えを示した。さらに、仙谷政調会長から、そうした共同体の運営では、多国間の協調主義や国際法上の民主的なルールに基づくガバナンスをつくる方向性がなければならぬと米国も考えているのではないかとの見方を示した。

この議論の最後に、ヘン大臣より、シンガポールとしては、多国間の協力を支持している関係上、この共同体に関しても、インド、豪、ニュージーランドといった国々の参加も支持するところとした上で、そうした関係国が参加することにより、全体としての利益につながると感じていると述べ、いずれにしてもバランス感覚が大事であるとの認識を示した。

【医療分野の課題について】

次に政調会長より、日本では医療分野の規制改革が問題になっており、とくに外国人の医師や看護師を日本が受け入れられるかどうか、また日本と外国の医療界における交流・融合といった課題が解決していないとの提起があった。

これに対し、ヘン大臣から、日本とシンガポールのFTAでは、日本の医師・歯科医師がシンガポールで診療できる内容が含まれているとの説明の後、問題は2つあって、一つは、日本が外国からの人材を受け入れる体制が整っているのかどうか、もう一つは、日本で外国人医師を受け入れることになれば、定期的に採用チームを外国に送り込むことや、受け入れた人材に対してどのような研修を行うのか等について、きちんと議論しておく必要があるのではないかとの見解を示した。

そしてヘン大臣より、シンガポールの場合、看護師はシンガポール人以外にフィリピン人を受け入れており、一方で、シンガポール人が海外に出て行くケースもあるとの紹介がなされた。

また政調会長から、日本とシンガポール双方の病院や医療関係者の交流がなされないと、FTAで決めたからと言っても、国民・患者にとって利益のあることにはならないのではないかとの提起に対し、ヘン大臣は、FTAは川に橋を架けるようなもので、実際に必要なことは、その橋を渡る交通量が必要だということ、FTAはその手段にすぎないと考えていると述べた。

政調会長より、その橋を架けた後の日本側の問題点や改善点はあるかとの質問に対し、ヘン大臣は、日本とシンガポールのFTA締結から2年経過し、投資額、貿易額とも伸び非常によい結果が出て

いると述べた後、今年半ばまでにシンガポールの企業に対し調査を行い、その結果に基づき両国相互の利益になるよう積極的に議論していきたいとの認識を示した。

最後に、今後とも対話と交流を続けていくことで双方合意し、会談を終えた。

4月30日(土)シンガポール

「血債の塔」視察及び献花

日時 4月30日(土) 8:30~9:00(約30分間)

場所 シンガポール市内「血債の塔」

【血債の塔】

1942年のシンガポール占領直後、旧日本軍は多数の中国系住民を虐殺した。この犠牲者追悼のため、シンガポール国民の寄付金により1967年に建てられたもの。記念碑の碑文は4つの言語で記されており、中国語では「日本占領時期死難人民記念碑」と刻まれている。冷酷な日本政府に怒ったシンガポール国民の「血債追討」(血の償いは血で果たせ)のスローガンなどから「血債の塔」とも呼ばれる。



シンガポール国立大学病院の視察

日時 4月30日(土) 9:30~11:30(約2時間)

場所 シンガポール国立大学病院

【シンガポール国立大学病院の概要】

1985年6月開設。928病床、21の専門部門、3歯科部門、6医療補助部門、3000人以上の専門スタッフを有する大病院。シンガポール唯一の国立大学病院として、医学系学生のための臨床教育や専門医のための訓練を実施するとともに、国立大学医科歯科学部と臨床研究及び基礎研究を連携して実施している。



【医療サービスの内容】

外来サービス = 46の専門医外来クリニックがあり、専門的な治療を必要とする外来患者に対応。

小児医療 = 児童医療機関があり、小児救急治療、小児癌治療、小児ぜんそくやアレルギーの対策プログラム等を提供。

癌治療 = 癌治療機関を有し、癌センター、放射線療法センター、癌病棟が連携し、予防から長期ケアまで総合的な専門医療を提供。また、患者ニーズに応じて、遺伝的な要素をチェックし家族を含めてカウンセリングを行う癌リスク評価クリニック、看護師が癌関連情報を提供したり、相談に応ずる癌ライン、学者による癌治療研究グループ等の癌治療特別プログラムを提供。

海外からの患者受け入れ = 国際患者連携センターでは、海外からの患者受け入れに関し、一般的質問に対応するほか、当地における宿泊、当地までの移動、専門医の紹介・予約や入院のための支援を行う。

【その他サービス】

薬の受け取り時間の短縮 = 患者が時間を節約できるよう、食堂に薬の受付番号を表示し、食事をしながら薬受け取りを待つことや、薬の受け取りが可能になったら携帯メールで連絡する、家に薬を宅配する等のサービス実施。

移動手段の確保 = タクシー会社と連携し、特別に訓練を受けたドライバーが家と病院を往復するエンジェル・ハート・サービス。費用負担のできない患者には病院基金から助成。

5月1日(日) マレーシア

マラッカ海峡及びマラッカ市内の視察

日時 5月1日(日) 16:00 ~ 16:40 (約40分間)

場所 マラッカ市内



【マラッカ海峡】インド洋と太平洋を結ぶマラッカ海峡は、日本はじめ韓国や中国など北東アジア諸国の死活を握る戦略的な要。原油だけでも日本と中国は80%以上、韓国は99%ここを通過して輸送。海峡はマレーシア、インドネシア、シンガポールの間で、全長900キロ、幅65~249キロ、水深25~27メートルの国際海峡。毎年、5万隻以上の船舶が通過。15世紀に地政学の利点を生かし東西貿易で栄えたマラッカ王国にちなんで命名。

マラッカは、マレーシアの首都クアラルンプールから150キロ南西にある都市。視察当日は連休中にあたり、通常2時間の車移動に4時間半要した。

新行政都市（プトラジャヤ）の視察

日 時 5月1日（日）19：00～19：30（約30分間）

場 所 プトラジャヤ内を車で視察

【マレーシアの首都機能移転】

首都クアラルンプールは、慢性的な交通渋滞が深刻であることや、連邦行政機関が市内に点在し、行政機能の非効率性が問題であった。これら課題の解決とともに、IT政府実現の基盤整備のため、クアラルンプール郊外に新行政都市を建設することが、マハティール首相の強いリーダーシップで進んでいる。首都機能移転の対象は、国防省など一部省を除く連邦政府の大部分及び連邦裁判所で、連邦議会等はそのままクアラルンプールに残留。なお、連邦政府の移転完了後も首都はクアラルンプール。

【新行政都市（プトラジャヤ）】

プトラジャヤは100%政府出資のプトラジャヤ開発公社が開発・運営するもので、首相官邸及び公邸、連邦政府機関の大部分が移転される。1995年に建設開始以降、99年に首相官邸、2000年に運輸省、科学・技術・環境省、外務省が移転、2005年までに残りの政府機関すべてが移転、2010年には住宅や公園等の環境整備等すべての開発が完了する予定。

